

【公報種別】特許法第 17 条の 2 の規定による補正の掲載

【部門区分】第 7 部門第 3 区分

【発行日】平成23年3月24日(2011.3.24)

【公開番号】特開2009-188678(P2009-188678A)

【公開日】平成21年8月20日(2009.8.20)

【年通号数】公開・登録公報2009-033

【出願番号】特願2008-25734(P2008-25734)

【国際特許分類】

H 0 4 N 1/00 (2006.01)

G 0 6 F 3/12 (2006.01)

G 0 6 F 21/24 (2006.01)

【F I】

H 0 4 N 1/00 C

G 0 6 F 3/12 K

G 0 6 F 3/12 C

G 0 6 F 12/14 5 2 0 C

【手続補正書】

【提出日】平成23年2月7日(2011.2.7)

【手続補正 1】

【補正対象書類名】特許請求の範囲

【補正対象項目名】全文

【補正方法】変更

【補正の内容】

【特許請求の範囲】

【請求項 1】

他のジョブ処理装置と連携してジョブデータを処理する連携ジョブを実行することが可能なジョブ処理装置であって、

前記連携ジョブの処理状況を決定する決定手段と、

実行中の連携ジョブに対する指示を行う指示手段と、

前記決定手段によって決定された処理状況に従って前記連携ジョブに対する操作権限を自ジョブ処理装置が有しているか否かを判断する判断手段と、

自ジョブ処理装置が前記操作権限を有していないと判断されると、前記指示手段による前記連携ジョブに対する指示を禁止する禁止手段と

を備えることを特徴とするジョブ処理装置。

【請求項 2】

前記禁止手段は、前記処理状況に従って前記ジョブ処理装置と前記他のジョブ処理装置とのいずれかで前記ジョブデータの操作を排他的に実行可能とすべく、前記指示手段による前記連携ジョブに対する指示を禁止するか否かを決定することを特徴とする請求項 1 に記載のジョブ処理装置。

【請求項 3】

前記決定手段は、

自ジョブ処理装置が前記ジョブデータを他のジョブ処理装置に送信する側であるか、又は、自ジョブ処理装置が前記ジョブデータを他のジョブ処理装置から受信する側であるかを決定するとともに、該ジョブデータを送信中であるか又は受信中であるか否かを決定し

、

前記判断手段は、

自ジョブ処理装置が前記ジョブデータを送信する側である場合に、前記ジョブデータに関するジョブが発生してから該ジョブデータの送信を完了するまで、操作権限を有すると

判断し、

自ジョブ処理装置が前記ジョブデータを受信する側である場合に、前記ジョブデータの受信を完了してから該ジョブデータの処理が完了するまで、操作権限を有すると判断することを特徴とする請求項1または2に記載のジョブ処理装置。

【請求項4】

操作者の認証を行う認証手段をさらに備え、

前記判断手段は、

前記認証手段によって前記操作者の認証が正常に行われている場合に、前記ジョブデータの処理状況に関係なく操作権限を自ジョブ処理装置が有していると判断することを特徴とする請求項1に記載のジョブ処理装置。

【請求項5】

操作者の認証を行う認証手段と、

操作権限を変更するための変更画面を前記ジョブ処理装置に備えられる表示装置に表示し、前記変更画面を介して操作者から入力された情報に従って操作権限を設定する設定手段とをさらに備え、

前記設定手段は、

前記認証手段によって前記操作者の認証が正常に行われている場合に、前記操作者からの入力に従って前記連携ジョブの操作権限を設定することを特徴とする請求項1に記載のジョブ処理装置。

【請求項6】

前記判断手段によって判断された前記連携ジョブに関する操作権限の有無を前記ジョブ処理装置に備えられる表示装置に表示することを特徴とする請求項1乃至5の何れか1項に記載のジョブ処理装置。

【請求項7】

他のジョブ処理装置と連携してジョブデータを処理する連携ジョブを実行することが可能なジョブ処理装置の制御方法であって、

決定手段が、前記連携ジョブの処理状況を決定するステップと、

判断手段が、決定された処理状況に従って前記連携ジョブに対する操作権限を自ジョブ処理装置が有しているか否かを判断するステップと、

禁止手段が、自ジョブ処理装置が前記操作権限を有していないと判断されると、実行中の連携ジョブに対する指示を行う指示手段による前記連携ジョブに対する指示を禁止するステップと

を実行することを特徴とするジョブ処理装置の制御方法。

【請求項8】

請求項1乃至6のいずれか1項に記載のジョブ処理装置としてコンピュータを機能させるためのプログラムであって、コンピュータで読み取り可能な記憶媒体に記憶されたプログラム。

【手続補正2】

【補正対象書類名】明細書

【補正対象項目名】0007

【補正方法】変更

【補正の内容】

【0007】

本発明は、例えば、他のジョブ処理装置と連携してジョブデータを処理する連携ジョブを実行することが可能なジョブ処理装置として実現できる。ジョブ処理装置は、連携ジョブの処理状況を決定する決定手段と、実行中の連携ジョブに対する指示を行う指示手段と、決定手段によって決定された処理状況に従って連携ジョブに対する操作権限を自ジョブ処理装置が有しているか否かを判断する判断手段と、自ジョブ処理装置が操作権限を有していないと判断されると、指示手段による連携ジョブに対する指示を禁止する禁止手段とを備えることを特徴とする。

【手続補正 3】

【補正対象書類名】明細書

【補正対象項目名】0008

【補正方法】変更

【補正の内容】

【0008】

また、本発明は、例えば、他のジョブ処理装置と連携してジョブデータを処理する連携ジョブを実行することが可能なジョブ処理装置の制御方法として実現できる。制御方法は、決定手段が、連携ジョブの処理状況を決定するステップと、判断手段が、決定された処理状況に従って連携ジョブに対する操作権限を自ジョブ処理装置が有しているか否かを判断するステップと、禁止手段が、自ジョブ処理装置が操作権限を有していないと判断されると、実行中の連携ジョブに対する指示を行う指示手段による連携ジョブに対する指示を禁止するステップとを実行することを特徴とする。